

番 号	8-4	受付年月日	令和8年2月18日
件 名	福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出の陳情について	陳 情 者	日本労働組合総連合会福島県連合会 南会津地区連合会 議長 佐藤 寛喜
紹介議員		付託委員会	

陳情全文

2026年2月18日

陳 情 書

只見町議会
議長 佐藤 孝義 様

住 所 福島県南会津郡南会津町田島字根小屋
甲 4277-1
氏 名 日本労働組合総連合会福島県連合会
南会津地区連合会
議長 佐藤 寛喜

福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出の陳情について

2025春闘では過去最高水準の賃上げが実現したものの、物価高によって実質賃金は低下し、個人消費の持ち直しには至っていません。多くの人が生活向上を実感し、将来への希望と安心感を持ってこそ、賃金、経済、物価を安定した巡航軌道に乗せることができるものと思います。

引き続き、賃上げの流れを定着させるとともに物価を安定させ、実質賃金の改善に向けた取り組みを推進しなければなりません。そのためにも、社会や産業・企業を維持・発展させるべく、中長期を見据えた「人への投資」が不可欠であり、「人への投資」をより一層積極的に行うとともに、国内投資の促進とサプライチェーン全体を視野に入れた産業基盤の強化により、日本全体の生産性を引き上げ、交易条件・国際収支を改善し、持続的な生活向上の実現をめざします。

さらには、人手不足を補うため賃金引き上げを中心とした総合労働条件の改善や地域経済の好循環を果たすことが政労使の役割であり、福島県の人口流出抑制策となる最低賃金の引き上げと早期発効に取り組むことは、重要な政策と考えます。

つきましては、「賃金の経済政策」としての最低賃金引き上げの重要性を強く認識し、次の事項について地方自治法第99条の規定により、政府関係機関並びに福島労働局長に対し、意見書を提出して頂きますようお願い致します。

1. 政府が2020年代に全国平均を1,500円に引き上げる目標を掲げていることを踏まえ、目標到達に向け福島県最低賃金の継続的かつ着実な引き上げを行なうこと。
2. 中小・零細企業においても、最低賃金の引き上げが着実に行われるよう「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に基づき、関係省庁・福島県・県内経済団体と連携し、価格転嫁を可能とする環境整備並びに支援策の周知徹底をはかるこ

と。

3. 最低賃金と人口移動との相関関係も示されており、引き上げによる労働力確保や人口流出抑制等の多様な政策誘導として取り組むこと。
4. 福島県最低賃金の改定諮問時期は、労働者間の均衡や景気への影響も考慮し、10月1日までの早期発効に最大限配慮すること。